

—とその故の家族の労働力化がひとつの悪循環をなしており、それが解決されないかぎり、「低賃金の基盤」は解消しがたいのではあるまいかという結論が、本書全体のむすびのことばになっている。

こうした長い内容紹介を行なったのは、本書のねらいと問題の多様性のゆえに、そうすることが適当であると考えられたからである。しかも、これだけでは、この書物のいちばんユニークな実証と理論と総合の論理を紹介したことにならない。紙数の制約上やむをえないとはいえ、遺憾である。はじめに述べたように、この点にこそ、著者のメリットがあるのだから。

次に、本書について感じた点を次に書いてみよう。統計の長期時系列による fact findings の試みは日本ではまだ少ない。本書のメリットの一半はそこにある。と同時に、そのためには資本主義の性格についての一貫した考え方が必要なのである。この本は、その点について不明瞭なものを残している。そうした考え方は、リカードの古典派賃金理論の検討に片鱗がうかがえるのみで、むしろ稀薄である。こうしたみかたが確立していないために、問題が過度に単純化されるきらいがありはしないか。そうした1例は、実質賃金の変動が、人口と賃金資本との増加率の差だけで説明されている点にみられる。ここでは、19世紀後半以後の資本主義の一連の構造的変化——たとえば、帝国主義、重工業の発展と金融資本の成立、労働運動の発達など——が不問に附されている。こうした面についての考察なしに、1世紀以上にわたる分析を行なうことは、やや機械的なのではないかというのがひとつのコメントである。

この点でもうひとつの例をあげれば、日本の農林業就業者数の比重のとくに高いことの原因を著者は「わが国産業構造の後進性」(103頁)に求めようとしている。しかし、ここでの「後進性」のいみについては、もう1歩つっこんだ説明がのぞましかった。日本は後進国だから、先進国のたどった途をあゆむのか、それとも、後進国であるために、先進国とはちがったコースをたどるのか。さきの引用に、戦後日本の農民層分解が、「資本主義発展のオーソドックス・コース」を進んでいるとのべられたことを考えると、前者の意見をとってられるようにも考えられるのが、こうした点についてもはっきりした見解を提示していただきたかったと思う。それは、戦後においても都市の中小企業の世帯主層労働者の低賃銀が、中小企業の弱い経営を存続させ、同時に、低賃銀労働力をうみだす圧力になっているという指摘にも関連する。農村の近代化について楽観的でありうるならば、それが

都市の低賃銀にある程度影響を与えると考えるべきではないのか。こうした問題をみるさいにも、やはり現代の資本主義についての統一的な視角が必要なのではないだろうか。

以上の私見は、むしろ著者にとっては、思いもよらぬ批判であるかもしれない。ただ、本書のきわめて elaborate な分析の芯になるものが、もっとはっきりうき出していたら、連歌でなく長歌になっていたら、さらにみごとなまとまりを示しえたであろうというのは評者のいつわりのない感想である。むろん、この希望はかたきをしいるものであろう。けれども、近代経済学の中で育くまれながら、マルクス経済学の立場の書物をも驚ろくほどよく摂取し、利用しておられる著者に対してならば、こうした希望を述べてもよいだろうと思って、あえて非礼の言辞をつらねた次第である。

〔中 村 隆 英〕

篠原三代平・船橋尚道編

『日本型賃金構造の研究』

労働経済研究所 1961年 x, 425ページ

本書の標題『日本型賃金構造の研究』はある意味で誤解をまねきやすい。従来ともすれば「賃金」という言葉は賃金管理技術、賃金プロパーの統計的構造分析の意味にとられがちだからである。このような通俗的賃金書とは異り、本書は賃金問題の economic environment を解明し、賃金構造とこれを規定する経済的条件の関連を分析しようとするものである。さらに敷衍すれば、日本の経済構造をもっとも特徴的に示す規模別賃金格差という視点から日本経済の二重構造の分析を行う野心的なもので、内容も多方面にわたり、体系的包括的な構造分析を行っていることが本書の第1の特色としてあげられる。このため、テーマの選び方も、国民経済的視野からの分析、労働市場、賃金決定機構、企業内賃金決定の分析という順序に各方面から分析が行われ、その結果、賃金構造の特性が具体的に把握されるようにつくられている。

本書の第2の特色は、ここに収められている各論文が、現在第1線で活躍されている中堅学者たちの過去の研究成果の集約であることである。この意味において、本書は労働経済各分野における戦後15年間の実証分析研究の総括版であり、分析研究の現状、問題の所在を知る上で、貴重な手懸りを与える労作というべきである。とくに、これまで労働に関する諸問題に関心をもってきた者にとって、執筆者たちの研究発展のあとを辿り、自己の

問題意識を整理するため、多くの示唆を与えてくれる。

第3には、マルクス経済学と近代経済学という異った立場に立つ研究者が、それぞれ得意のテーマを捉えて分析を行い、相互にコメントを行っていることである。このため、本書を通読することによって、いわゆる対立する2つの経済学のもつ問題意識、分析視点の相違を知ることができる。

1読者として筆者はこの本から多くのものを学び、編者及び執筆者諸氏に深く感謝するものであるが、いざこれを批評するという立場から読み返してみると、いささか荷がかちすぎ、とうてい真正面から論評を加え得る勇気がなくなったことを告白せざるを得ない。そこで、研究者の1人として今後の研究の方向を考えながら自分なりの感想を纏めてみたい。

すでに述べたように本書の構成は慎重に吟味され、各々の論文が相互に密接な関連をもつように配慮されている。すなわち、資本集中仮説から進んで間接金融による大企業への金融への集中を解明することによって、二重構造の経済基盤を究明する篠原論文(「資本集中と賃金構造」)を出発点として、次いで中村氏の分配率の低位と消費のおくれを多方面から明かにする「所得配分と消費構造」が国民経済的視点から賃金構造の経済的背景についての展望を与えてくれる。これをうけて、梅村氏(労働力の供給構造と供給価格)並木氏(賃金構造と農家労働力)がそれぞれ縁辺労働力、あととり労働力というお馴染みの概念を駆使して、明快に二重構造の労働市場、労働供給基盤を解明する。一方角田氏は「団体交渉による賃金決定」という従来ややもすれば無視されてきた分野にメスを入れ、賃金決定機構の分析を試み、わが国の団体交渉機構のおくれを指摘する。更に、津田氏(年功序列賃金と年功制度)舟橋氏(企業内賃金構造)が年功序列制度の成立過程と現状を分析し、労務管理の後進性を明らかにし、最後に孫田氏が日本の賃金水準を国際的視野から位置づけてくれる。

この精緻な構成を誇る本書の各章を通読して、読者が画く日本型賃金のイメージは何であろうか。又編者は読者にどのような理解を期待したのであるか。

本書は日本型賃金構造そのものについての理論的解明——いはば総論——を欠き、各論文を総合する仕事はすべて読者に一任されている。

性急な読者は分析結果のみを拾い読みし、資本集中(独占)、搾取、過剰労働力、封鎖的労働市場、未発達な団体交渉機構、封建的労務管理を土台として成立する、低賃金、大巾な賃金格差、年功序列型体系を日本型と規

定し、《常識的日本型》を本書の中で再確認し満足することであろう。

しかし、より入念に本書を読む人々は、ほとんどの執筆者がいわゆる通説に対し、はげしい排戦をいどんでいることを見出すであろう。いわゆる通説、多くの人が漠然と心にいだく日本型についての常識と本書の分析はどのように対置さるべきなのだろうか。

周知のように、従来わが国の労働問題をもっとも包括的かつ理論的に解明したものは、いわゆる「大河内理論」であった。本書の中に、各執筆者が意識的又無意識的に、これを批判し、新しい事実認識に基づく理論の再構成に努力しているのを見出すであろう。しかし、この新しい潮は「大河内理論」にみられる構成の美しさ、論理的完結性を欠いている。各論文の相互関連性はむしろ表面的で、論理の環はいたるところで中断されている。その代表的なものは、わが国の賃金決定メカニズムにおいて、団体交渉という機構をいかに位置づけるかが、不明な点にある。資本集中仮説、縁辺労働力、封鎖的労働市場によって構成される日本型賃金構造は、団体交渉、より広くいえば賃金決定機構と無関係に成立し得ないはずである。逆に、団体交渉の機構としての発展は、団体交渉の歴史的発展に基づくのか、他の経済諸条件の変動とどのように結びつくのか、或は又低い分配率、低い消費率は労働市場、労働力の特性と無縁なのかどうか等々、一度疑問を抱き始めた読者は各論文の間隙を埋め、論理の環をつなぐため懸命に疲れ果てることであろう。

論理的一貫性という立場から、第1にとりあげられなければならぬ問題点は、本書のハイライトとともいうべき、いわゆるマルクス経済学と近代経済学との対立をどう理解すべきかという問題である。

両者の立場がもっとも直截に示されているのは篠原論文に対する舟橋氏のコメントである。舟橋氏は「資本集約度の規模別傾斜、生産性の規模別傾斜、規模別賃金格差という3つの問題の関連がきわめて密接なものであることは承認してよい事実だと思われる。しかし、このような関連の理論的な説明あるいは解釈については篠原氏と私の見解は異っている。それは近代経済学とマルクス経済学の立場のちがいによるものだといってよいであろう」と述べられ、資本集約度と賃金・附加価値生産性と賃金との間に直接的関連がないことを強調しておられる。しかし、資本集約度、附加価値生産性格差、賃金格差の3位1体論を批判するためには、学派の相違を要しない。問題はこれらの問題——仮説——が十分に検証されたものでないことにある。私は、賃金と資本集約度、附加価

値生産性との間に直接的関係がないという点において、舟橋氏に賛成する。それは私がマルクス経済学の立場に立つからではなく、中村コメントに指摘されている通り、他の仮説が可能であるからに外ならない。最近われわれ(経済企画庁、経済研究所)で行った研究の結果を要約しよう。(1)昭和27年~35年という期間において、(i)観察したかぎりにおいて産業別の資本集約度の増加率と労働生産性の上昇率との間には、グロス、ネットのいずれをとっても、明確な相関関係はみられない、(ii)平均賃金の上昇率と附加価値の上昇率については+0.5程度の相関を得る、(iii)これを重工業Ⅰ、重工業Ⅱ、軽工業の3つのグループに分けると、それぞれの相関係数は増加する。(2)一方、29年~35年の期間において、(i)各産業の平均賃金の変動と年齢別賃金の動きとの間には何らの規則性を見出し難い、(ii)産業別の年齢別賃金の上昇率は29年の賃金水準とマイナスの相関を示し、(iii)更に規模別に細分すると同一額増加、同一比率の増加を示すグループがかなり数多く発見される。

年齢別賃金を賃金率に近いものとするならば、(1)不完全ながら wage contour とみるべきものが存在すること、(2)賃金率の動きは労働市場内部の要因によって、かなりよく説明されるという結論に到達する。これらの事実から、われわれは、賃金率は労働組合を含む労働市場条件によって決定され、平均賃金は産業の発展率及び質的労働力構成によって規制される性別年齢別構成の変化を媒介として、事後的に成立する。そして、この平均賃金と技術的に与えられた労働生産性を前提として、附加価値は製品市場を通じて、これまた事後的に平均賃金と順相関をもつような関係に決定される、という仮説にかたむきつつある。この仮説の検討は今後の問題に属するが、少なくとも、平均賃金と賃金率を区分すること、資本ストック・データによって資本集約度の時系列変動を観察するということによって、舟橋、篠原両氏の間隙が埋まる可能性を示している。又団体交渉における経営者の賃金政策、decision making のプロセスの分析が行われ、賃金決定についての企業家の行動が明かにされるならば、又新たな光が問題の解明に与えられるであろう。

本書から得た私の印象は、実証分析という土俵に立つかぎり、2つの経済学の対立というキャッチ・フレーズは極めて瞬目なものであり、争点の大部分は未開発の分野をめぐって行われているということである。

本書各論文の間隙を埋める仕事は、他の方面からも行われなければならない。たとえば、慶応グループが進めてきた応募函数や労働供給函数に関する研究成果は、わが

国の賃金構造をよりよく理解する上に、欠くべからざるものであり、さらに団体交渉、賃金体系が賃金格差、賃金水準に及ぼす影響、wage contour の確定と相互関連性、地域分析、さらに製品市場、資本市場における需要及び価格に関する分析などこれまで未発達であった分野を1つ1つ克服することによって、より正確且つ具体的な事実認識とその上に立つ新しい理論をつくりあげることができるであろう。

中村氏のいう如く「前途は遠い」。だが本書の執筆者諸氏が遠い道を歩みつづけるであろうことを期待する。

〔佐々木孝男〕

ナウム・ジャスニー

『ソ連の工業化(1928—1952年)』

Naum Jasny, *Soviet Industrialization 1928—1952*, The University of Chicago Press, Chicago, 1961, pp. xviii, 467.

本書の著者であるナウム・ジャスニー Naum Jasny は、1884年にロシアに生れ¹⁾、革命後ロシアを去り、1930年代の初期に合衆国に住みつき、それ以来ソ連経済の研究者として活動している人物で、ソヴェト経済についての多くの著書と論文がある。主要な著者はつぎのとおりである。—*The Socialized Agriculture of the U. S. S. R.* (1949); *The Soviet Economy during the Plan Era* (1951); *The Soviet 1956 Statistical Hand book* (1957)。その傾向からいって、アメリカにおけるソヴェト経済研究者の最右翼にある人物である。

本書は、その表題の示しているように、1928年より1952年にいたる約 $\frac{1}{4}$ 世紀のソヴェト経済の発展を工業化に主点をおいてあとづけたものである。

本書はつぎのような章別構成より成っている。—
第1章 序論と要約; 第2章 最初の攻撃と休息。
第1部 第2次大戦以前。第3章 工業化の準備期;
第4章 総力運動; 第5章 総力運動つづき; 第6章 好調の3年間; 第7章 好調の3年間、私的セクター;
第8章 粛清期; 第9章 粛清期、私的セクター。
第2部 第2次大戦以後。第10章 スターリン万能期;
第11章 インフレとデフレ; 第12章 投資;
第13章 農業事情; 第14章 農業生産と市場; 第15章 工業、運輸、人口1人当り生産額; 第16章 小売

1) 著者は、1961年に出た本書の序文で(p. ix.), “The writer is over 77 years of age” と言っている。